

「自立性」こそ国際化教育の核

受験エリート官僚を反面教師に、世界に通じる人材を育てよう

高部英明 ドイツ・ヘルムホルツ研究機構上席研究員、大阪大学名誉教授

「国際化とは何か」については識者の間で意見が分かれる。文^{2017年07月24日}部科学省は、子供の時から英語を聞き、英語をしゃべる訓練をしっかりとする必要があり、「小学校から英語教育だ」と結論する。中国ではいぶん前から行われているが、私は成功しているとは思わない。

国際化が日本人に英語能力を求めることは当然としても、小学生に勉強させる必要があるだろうか。そもそも、興味もないことを押しつけるというのが日本や中国の悪しき伝統的教育である。その教育は受験エリートと勉強嫌いな若者しか生まない。むしろそのような教育のあり方こそが国際化を阻んでいる。

それよりも教授（教え授ける）という教育のあり方を改革し「**子供・若者の自発性・自立性を育てる**」教育を目指すべきだ。

常に自分の意見を見だし主張する「自立性」は国際舞台で活躍する個人に不可欠な資質だ。そして、自立した若者が世界に出て行く過程で英語力が求められ、彼らに英語を勉強する動機を喚起する。自立性教育についてドイツの教育の実態を見ながら、なぜ国際化に必要なかを述べたい。

英語力強化だけでは日本の国際化は実現しない

私は日本の大学で国際化を10年ほど推進してきたが、初めから「英語教育を強化すれば国際化が達成できる」などと思ってはいなかった。私自身、中学高校時代、英語を勉強したいという意欲を持ち得ず、苦手であったからだ。語学など必要になって勉強すればよいのであって、動機もないのに覚えることはナンセンスと考えていた。

国際化の時代、日本の若者は、欧米先進国の人たちとタフな議論が求められる。それができる若者は日本の知識偏重教育では育たない。2年前に独に移住しドイツの若者と話をしている、教育の違いが若者の国際性に大きく影響していることを実感した。

昨今、日本の受験エリートの高級官僚が国会で質問されると、国民の前で不誠実な答弁しかできない。テレビの前には自己保身、省益第一と目先の損得だけが行動規範となり果てた官僚の姿しかない。そんな官僚が政府の舵取りを支える国家など、国際的に尊敬されるはずがない。

このような受験エリートが英語に堪能だとして、先進国のエリートとグローバルな時代の国家像や国際連携を議論しても、尊敬し合う国際人脈を形成することなど不可能である。

歴史を振り返っても、官僚が革命を起こした例はない。官僚は体制を維持するための人間であり、徳川幕府の末期はとうとう機能しなくなり、最後は將軍慶喜の命も、赤貧の中で自学自習してきた勝海舟に託さなければならなかった。



森友問題をめぐって国会で答弁する財務省の佐川宣寿理財局長 = 2017年4月

グローバルな時代、国際的人脈つまり個人と個人の信頼関係を構築できる人材を日本が育成しているかが問われる。そのためには知識偏重の受験エリートに英会話力を付加させたとしても根本的に不可能である。

知識（記憶）偏重のエリート教育は、隋の時代から清朝まで1300年も続いた中国の官僚登用試験「科挙」に起源がある。科挙に合格して官僚になることで地位・名声・権力を獲得し、それをもとにして大きな富を得ていた。まさに18才の大学受験で未来の出世が決まる霞ヶ関の受験エリートたちに重なる。

同時に、このような官僚養成は、西洋に追いつけ追い越せの富国強兵を明治政府が実施するために開学した東京帝国大学に始まる。帝国陸海軍も昭和には官僚化が進み、卒業年次と成績順が実戦での能力より出世に優先した。日本の悪しき制度のはずが先の戦争を自ら総括していない我が国には脈々と生き続けている。

今や、「追いつけ」の時代を過ぎたのに未だにそういう人材に国家を任せる日本という国の制度疲労が起きている。それが、経済バブル後の失われた30年の要因の一つであることは明白である。

知識偏重から自立性育成へ

今、日本に求められているのは「自立性を育む」教育理念へのパラダイムシフトである。よく言われているように、国際化にはコミュニケーション能力が必要である。つまり、課題に対して、

1. 調査し予備知識を整理・理解する
2. そこから自分なりの主張を創造する
3. 仲間と議論して考えを確認・修正する
4. 議論の中で自分の主張を相手に理解してもらう
5. 異なる意見を咀嚼し自分の考えを構築し直す
6. そして固まった考えを国際舞台で発表する

という能力を身につけることだ。

ドイツの大学生の指導をしていると、何を聞いても返事をしてくる。そこで「君たちは何故、そんなにコミュニケーション能力があるのだ」と質問した。色々な意見が出たので私なりに整理すると、以下の通り。

1. 物心ついたときには食事中など両親から色々な質問をされ、それに答えていた。つまり、家庭自体が会話力を育成する環境である。
2. 小学校から教育は、主に、先生が教えるのではなく皆で話し合っって課題の答えを見つけながら勉強が進む仕組みになっている。
3. クラスは小学校から大学までグループ形式。先生が今日の勉強の課題を説明した後、5～6人で向き合いグループごとに話し合いを始める。そして教科書などで課題を調べ、各自の理解を述べ、議論した上で、グループの見解をまとめ、発表し、最後にクラスで議論する。
4. その過程で、理解できない子供に友達が説明する。グループで学び合うことで他者に説明することの難しさと大切さを理解する。
5. 他者と議論することで課題の答えが変わりうることを何度も経験し、皆で話し合うことの大切さを体験する。
6. グループのメンバーは随時替わるので、色々な個性の子供同士の会話を常に求められ、多様性への気づきや異なる個性の尊重が芽生える。

このような会話をベースに置いたドイツの子育て・教育制度は「自分で考える個人を大人になるまでに育てる」ことにある。

まずは大学入試の見直しを

さらにこんな話も聞いた。小学校三年生が発表課題を与えられ、苦しみながらも一人でパワーポイントを作成する。学校の指導は「親は手伝ってはいけない。不完全でも子供が一人でする事に価値がある」と。

ドイツでは「**子供の自立性を培うことが教育理念である**」という考えが伝統的に引き継がれている。

「自立性」という教育理念が、何事にも自分の考えを見だし主張し会話してさらに学んでいく「個」を育てる。そうした教育課程を通してコミュニケーション能力が自然に培われているように私には思える。



自立性を重視するドイツの小学校での授業風景

大変すばらしいことであるし、民主主義国家の理念を体現する国民を育てる政府の役割を教育制度で実現していると思う。民主主義とは多様な意見を認め、議論を通して何とか妥協点を見いだして行く政治形態である。ドイツでは大人になって民主主義政治に一人一人が関与できるように国民の教育制度が準備されている。

知識偏重で深く考えることが苦手な自立できていない国民は、人の意見にすぐなびく。我が国は自立を促す教育制度になっているのだろうか。「二流の政治家は一流の国民を望まない」といわれるごとく、我が国においては、政府は国民の自立を望んでいないのだろう。

二流の政府や自立できていない個人が世界を相手にしたとき、無力であることは明白だ。国際化を標榜する国家「百年の計」は教育理念の改革である。義務教育などは政府主体の改革には時間がかかる。まずは、大学は知識偏重の入学試験のあり方を見直し、夢を抱いて入学してきた学生たちの自立を促す教育プログラムを提供していただきたい。

■ 自立性育成は民主主義を深化させる

「百年の計」実現には政財界の強い意志が必要である。明治維新の時のように国家存亡の危機に瀕しないと日本という国は旧体制支配から抜け出せないのか。では、私たちは次の世代のために何をしなければいけないか、何ができるか。

大学を国際的に魅力あるものにしたいと思う大学人は、常に発想を「自分のためだけでなく次世代の若者が世界に飛躍できる大学はどうあるべきか」に置いて考えてほしい。ドイツにいと「次世代が幸せになるためにどうあるべきか」を社会全体が追求しているように見える。若者が未来に希望と夢を抱ける国家こそ国際的に魅力ある国家である。皆が国を誇り、地元をこよなく愛する姿こそ人類が追求してきた未来の姿である。

グローバル化を求めようとしている今こそ、個人が自立し自分の意見を述べて議論することが求められている。不思議なことに国際化とは個人が自立できて初めて可能となり、その際に必要なのが英語力である。

国際化教育を数学にたとえるなら、

- 必要条件は「英語によるコミュニケーション能力の育成」
- 十分条件は「自立した若者の育成」

となる。論

